



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 エスクリプトエナジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5721 URL <https://s-cryptoenergy.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久永 賢剛
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	179	13.2	△162	—	△512	—	△513	—
2026年3月期第1四半期	159	—	△102	—	△102	—	△103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.90	—
2026年3月期第1四半期	△0.73	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,491	4,522	82.0
2026年3月期	5,668	4,701	82.6

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,500百万円 2026年3月期 4,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の業績予想につきましては、現時点で事業環境や資金調達の状況等に不確定要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため、未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「機械及び装置」の減価償却方法の変更は、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	177,722,409株	2026年3月期	175,145,749株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,909株	2026年3月期	2,727株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	176,889,456株	2026年3月期1Q	141,591,478株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期貸借対照表	5
（2）四半期損益計算書	7
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）	8
（セグメント情報等の注記）	9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府によるエネルギー関連の経済支援策により、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で円安による輸入物価の上昇や地政学的リスクの長期化による資源・エネルギーの供給制約、サプライチェーンの目詰まり、日中関係の不安定化などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当第1四半期累計期間の当社の業績につきましては、売上高は1億79百万円(前年同期比13.2%増)となりました。損益面では、租税公課（外形標準課税）や支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が1億92万円(前年同期比76百万円増)となったことから、営業損失は1億62百万円(前年同期 営業損失1億2百万円)となりました。さらに、保有する暗号資産の時価評価に伴う暗号資産評価損3億25百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常損失は5億12百万円(前年同期 経常損失1億2百万円)、四半期純損失は5億13百万円(前年同期 四半期純損失1億3百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

当社のセグメントは、「ニッケル事業」、「クリプトアセット事業」、「不動産事業」、「教育事業」、「スマートDXソリューション事業」及び「その他」の6つに区分しておりましたが、組織変更により当第1四半期会計期間から「トレジャリー事業」、「アドバイザー事業」、「グリッド事業」及び「金属不動産事業」の4つの区分となりました。従来の「クリプトアセット事業」機能は、「トレジャリー事業」、「アドバイザー事業」及び「グリッド事業」に移管し、「ニッケル事業」と「不動産事業」は「金属不動産事業」に移管・集約しました。「教育事業」と「スマートDXソリューション事業」は、前事業年度で廃止となりました。

なお、以下の前年同期のセグメント数値は、変更後の区分に組み替えた数値によっております。

（トレジャリー事業）

当事業は、暗号資産を活用した財務戦略の推進を目的としております。当第1四半期累計期間においては、運用体制の整備及び運用方針の構築を進めており、本格的な運用の進展には至っておりません。なお、保有する暗号資産に係る評価損益については営業外損益に計上しており、当第1四半期累計期間においては暗号資産評価損3億25百万円を営業外費用に計上しております。

（アドバイザー事業）

当事業は、成長企業に対する戦略立案支援、事業開発支援、IR支援及び資本投資を組み合わせたアドバイザー投資を展開しております。当第1四半期累計期間においては、投資先候補企業との事業提携の推進に取り組みましたが、収益の計上には至りませんでした。

その結果、セグメント損失(営業損失)は1百万円となりました。

（グリッド事業）

当事業は、系統用蓄電池を活用した電力取引及び需給調整事業を展開しております。当第1四半期累計期間においては、系統用蓄電所の建設及び運用開始に向けた準備を進めるとともに、アグリゲーター委託契約を締結するなど事業基盤の整備に取り組みましたが、蓄電所の稼働前であることから売上高の計上には至りませんでした。

その結果、セグメント損失（営業損失）は2百万円となりました。

（金属不動産事業）

ニッケル販売につきましては、販売数量は前年同期を上回り、LME価格の上昇に伴う販売単価の上昇により増収となりました。不動産につきましては、賃貸料収入のみの売上計上となりました。この結果、売上高は1億79百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益(営業利益)は14百万円(前年同期 セグメント損失2百万円)となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べ6億24百万円減少し、16億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（3億75百万円）及び預け金の減少（4億17百万円）によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ4億47百万円増加し、38億88百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加（5億16百万円）及び系統用蓄電池設備に係る建設仮勘定の増加（2億55百万円）によるものであり、暗号資産の評価損計上による減少（3億25百万円）により一部相殺されております。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億77百万円減少し、54億91百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べ26百万円減少し、9億3百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べ29百万円増加し、65百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億79百万円減少し、45億22百万円となりました。これは、第10回新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ1億36百万円増加し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加した一方で、四半期純損失5億13百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策や設備投資の拡大等を背景として緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学的リスクの高まりや資源・原材料価格の変動、米国の関税政策の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

このような経営環境のもと、当社はトレジャリー事業、アドバイザリー事業及びグリッド事業を中心とした事業展開を推進し、中長期的な企業価値向上と収益基盤の構築に取り組んでまいります。

一方で、2026年6月末をもって第10回新株予約権の行使期間が終了し、行使実績は当初計画を大きく下回る結果となりました。これに伴い、中期経営計画における投資計画及び事業計画について見直しが必要な状況となっております。

また、トレジャリー事業をはじめとする新規事業の展開状況や市場環境の変化等、業績に影響を与える要因について現時点で合理的な見積りが困難な状況にあります。

このため、2027年3月期の業績予想につきましては未定としており、今後、業績予想の合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度（2026年3月期）において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第1四半期累計期間においても、売上の回復及び営業利益の黒字化に向けて取り組んでまいりましたが、新規事業の立ち上げに伴う費用の増加等により収益改善の進捗が想定を下回り、営業損失を計上しております。

このため、当事業年度においても「継続的な営業損失又は営業キャッシュ・フローのマイナス」の状況に該当しており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社は、前事業年度において保有不動産の売却により資金を確保するとともに、当第1四半期累計期間においては第10回新株予約権の行使により2億73百万円の資金を調達し、財務基盤の強化を図っております。これにより、当面の事業運営に必要な資金は十分に確保されていることから、資金繰り上の懸念は認められておりません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記の記載は不要であると判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,265	1,126,768
預け金	418,861	1,361
受取手形	3,803	-
売掛金	107,451	94,885
電子記録債権	37,672	61,494
販売用不動産	15,066	15,066
商品	135,999	272,494
前払費用	2,935	2,935
未収入金	527	490
未収還付法人税等	59	64
未収消費税等	-	24,461
その他	2,648	2,716
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	2,227,255	1,602,704
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	203
減価償却累計額	-	△8
工具、器具及び備品(純額)	-	194
建設仮勘定	260,800	516,600
有形固定資産合計	260,800	516,794
投資その他の資産		
暗号資産	3,136,210	2,810,354
投資有価証券	1,723	518,709
出資金	900	900
敷金及び保証金	23,875	23,875
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期未収入金	31,812	28,564
その他	1,479	1,732
貸倒引当金	△37,412	△34,164
投資その他の資産合計	3,180,297	3,371,679
固定資産合計	3,441,097	3,888,474
資産合計	5,668,352	5,491,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,377	12,379
未払金	24,422	68,108
未払費用	3,757	3,226
1年内償還予定の社債	755,625	765,259
未払法人税等	92,032	23,361
未払消費税等	8,522	-
前受収益	-	4,434
仮受金	-	14,728
預り金	2,240	2,137
賞与引当金	3,486	-
株主優待引当金	20,400	10,273
その他	3,645	-
流動負債合計	930,509	903,908
固定負債		
退職給付引当金	29,185	29,953
役員退職慰労引当金	4,530	4,947
受入敷金保証金	1,800	1,800
繰延税金負債	405	28,336
固定負債合計	35,920	65,037
負債合計	966,429	968,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,492	2,406,055
資本剰余金		
資本準備金	2,169,492	2,306,055
その他資本剰余金	2,597,570	2,597,570
資本剰余金合計	4,767,062	4,903,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,356,784	△2,870,278
利益剰余金合計	△2,356,784	△2,870,278
自己株式	△160	△166
株主資本合計	4,679,610	4,439,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	880	61,563
評価・換算差額等合計	880	61,563
新株予約権	21,432	21,432
純資産合計	4,701,922	4,522,232
負債純資産合計	5,668,352	5,491,178

（２）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	159,071	179,999
売上原価	144,987	150,420
売上総利益	14,084	29,578
販売費及び一般管理費	116,166	192,272
営業損失（△）	△102,082	△162,693
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	36
受取賃貸料	40	40
その他	0	-
営業外収益合計	63	77
営業外費用		
暗号資産評価損	-	325,855
社債利息	-	9,634
株式交付費等	-	14,275
その他	0	4
営業外費用合計	0	349,770
経常損失（△）	△102,019	△512,386
税引前四半期純損失（△）	△102,019	△512,386
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,107
法人税等合計	1,107	1,107
四半期純損失（△）	△103,126	△513,493

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社は、当第1四半期累計期間において、株主を割当先とする第10回新株予約権の行使に伴い新株式を発行したため、資本金及び資本準備金がそれぞれ1億36百万円増加しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が24億6百万円、資本準備金が23億6百万円となっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）

「機械及び装置」の減価償却方法の変更

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、「機械及び装置」の減価償却方法に関して、当第1四半期累計期間より定額法に変更しております。

本変更は、新規事業である系統用蓄電池設備が「機械及び装置」に該当することを踏まえて検討したものです。当該系統用蓄電池につきましては、一般的に使用期間を通じて安定的に便益を享受する資産であり、業界慣行においても定額法による減価償却が採用されるケースが多いと認識しております。

また、当該蓄電池は、1機あたり約5億80百万円と高額であり、償却方法が期間損益に与える影響も相対的に大きくなることから、費用配分の適切性及び財務諸表の表示の妥当性を考慮し、定額法を採用することが合理的であると判断いたしました。

なお、当第1四半期累計期間において、系統用蓄電池設備は、設置の工事中のため、建設仮勘定に計上しており、減価償却費用は発生しておりません。

なお、当該変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するため、遡及適用は行わず、将来にわたり定額法を適用しております。

また、当第1四半期累計期間において、系統用蓄電池設備は、設置の工事中のため、建設仮勘定に計上しており、減価償却費は発生していないことから、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	トレジャーリー事業	アドバイザーリー事業	グリッド事業	金属不動産事業		
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	—	159,071	—	159,071
計	—	—	—	159,071	—	159,071
セグメント利益又は損失(△)	—	—	—	△2,277	△10,834	△13,111

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前事業年度において廃止した「教育事業」及び「スマートDXソリューション事業」に係るものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△2,277
「その他」の区分の損失(△)	△10,834
全社費用(注)	△88,971
四半期損益計算書の営業損失(△)	△102,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	トレジャリー事業	アドバイザー事業	グリッド事業	金属不動産事業		
売上高						
外部顧客への売上高	—	—	—	179,999	—	179,999
計	—	—	—	179,999	—	179,999
セグメント利益又は損失(△)	—	△1,500	△2,384	14,456	—	10,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,571
全社費用(注)	△173,265
四半期損益計算書の営業損失(△)	△162,693

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のセグメントは、「ニッケル事業」、「クリプトアセット事業」、「不動産事業」、「教育事業」、「スマートDXソリューション事業」及び「その他」の6つに区分しておりましたが、組織変更により当第1四半期会計期間から「トレジャリー事業」、「アドバイザー事業」、「グリッド事業」及び「金属不動産事業」の4つの区分となりました。従来の「クリプトアセット事業」機能は、「トレジャリー事業」、「アドバイザー事業」及び「グリッド事業」に移管し、「ニッケル事業」と「不動産事業」は「金属不動産事業」に移管・集約しました。「教育事業」と「スマートDXソリューション事業」は前事業年度で廃止となりました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	一千円	8千円